

「先生を増やして」の声をあげましょう

根本は安倍政権の教員定数削減策

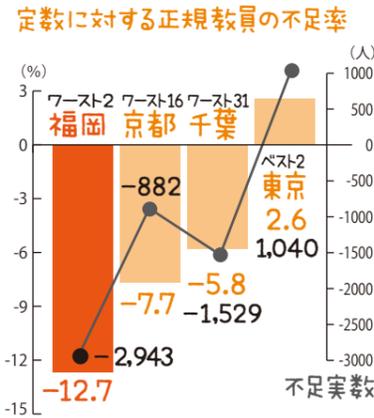
安倍政権は、3年連続で自然減以上の教員削減を行ってきました。少人数学級への動きはピタリ止まったままです。昨年、財務省が「学校の統廃合をすすめれば、教員を4万人削減できる」との案までも発表し、各界から強い批判を受けました。自民・公明政権は、公務員削減も強行しており、「教員不足」は自民・公明政権が最大の根源です。



正規教員が定数より約3千人も少ないまま

福岡県の正規教員は定数より2,943人も少ないままです。拡大する「教員の多忙化」への対応のために、教員配置を定数以上に行う県はたくさんありますが、福岡県は定数より大幅に減らしたままです。深刻な教員不足に陥っている今、少人数学級の見通しを持って正規教員を計画的に増やすことは福岡の教育を守り、すべての子どもたちに行き届いた教育を保障するうえで待たなしの課題です。

正規教員が定数より約3千人も少ない



教育に必要な予算を

福岡県の児童・生徒ひとりあたりの教育予算は、小学校で全国ワースト6位、中学校で全国ワースト9位です。実際の金額では、全国平均と比べて、小学校費で児童ひとり当たり年間約8万円、中学校費で生徒ひとり当たり年間約7万円も少ない状態です。福岡県は教育に予算をかけない県の一つです。

児童ひとり当たりの教育予算 (小学校費、全国を1.0として)



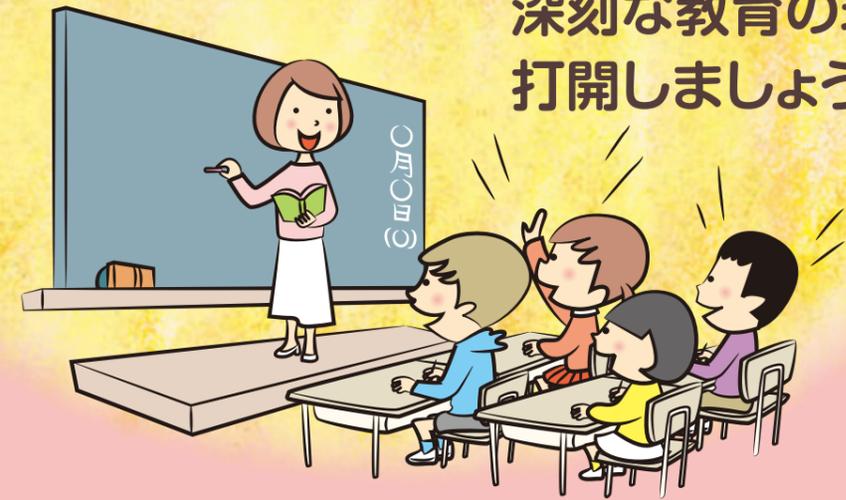
少人数学級の実現のために

「行き届いた教育のために少人数学級を」は、国民的な要求です。長野県、鳥取県で学級編制基準そのものを全学年35人以下にしたのをはじめ、段階的拡充に取り組んでいる県が増えていますが、福岡県は小2までだけが35人以下という国基準の最低レベルで、九州各県の中でも最も遅れています。

日本共産党は、教育の予算を増やし、少人数学級の実現、専科教員、図書司書などの配置、私学助成の拡充、給付制奨学金の創設などをもとめています。

福岡の先生が足りない!

深刻な教育の現状を
打開しましょう



子どもの貧困が叫ばれる中、学校教育の役割はますます重要になっています。しかし、福岡県の教育現場は深刻な「教員不足」で、学習権の保障や教職員の健康保持ができません。私たち二人は教

員出身です。今回、福岡県の教育を考える第一回として、義務教育の教員配置について報告をまとめました。みなさんの地域や学校はいかがでしょうか。議論論戦にいかします。ご意見をお寄せください。



県会議員
高瀬 菜穂子



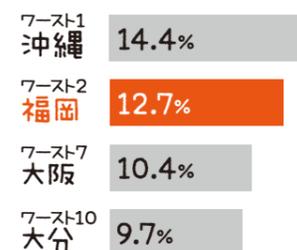
県会議員
山口 律子

日本共産党 福岡県議会議員団

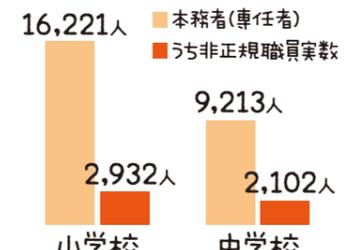
小中教員の非正規率 全国ワースト2位

2015年度の福岡県小中学校教員定数に占める正規教員の割合は87.3% (再任用も正規に含まれる) で全国ワースト2位。政令市をもつ大きな県だけでみれば、ワースト1位です。最新の「学校基本調査」では、福岡県の非正規教員の実数は5千人を超えますが、これをいれても、福岡県は定数ギリギリしか配置していません。東京都では定数のプラス6%、京都ではプラス3.7%、兵庫ではプラス2.4%など、独自に教員を配置しています。

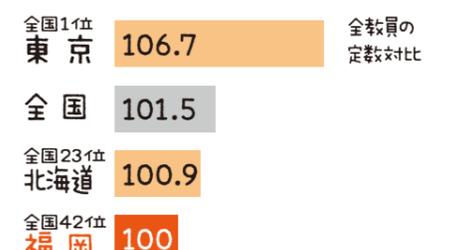
公立小・中教員、非正規率 (%)



5千人を超える非正規教員



非正規教員をいれても定数ギリギリ



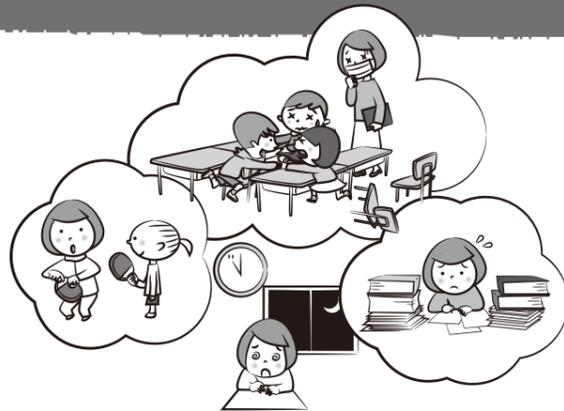
みなさんのご意見、ご要望をお寄せ下さい。

日本共産党福岡県議団 福岡市博多区東公園7-7 県議会議棟3階

電話 092-643-3809 FAX 092-641-5160

メール fukuokakengidan@yahoo.co.jp

慢性的に「先生が足りない」



現役大学生にまで「臨時免許」出す

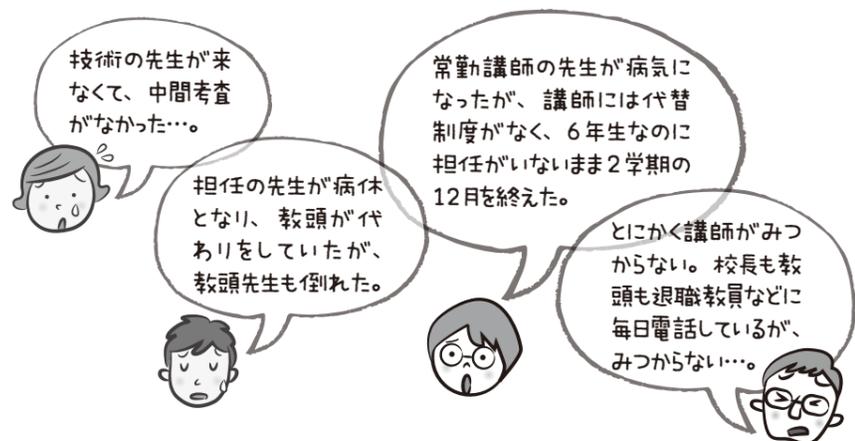
昨年、現役大学生6名に臨時免許を交付したことは、マスコミでも大きく取り上げられました。必要な「講師」を教育委員会や校長が探しても探してもみつからない、そのため「臨時免許」を交付して授業させているのです。2015年度当初の交付数は、小学校で135人、中学校で151人、特別支援学校で56人、合計で342人にもものぼり、地域的にも全県におよびます。

※「臨時免許」は、小学校の先生に中学校で授業させたり、専門外の教科を担当させる際に交付されます。

必要な教員がいまま新学期をスタート

「臨時免許」で補ってもなお、2015年4月に「必要な教員が配置されない」ままスタートした学校は、小中特別支援で77校、中学校の教科欠で21校、合計で98校にもものぼります。先生が決まらないままの状態では始業式、入学式を迎えているのです。

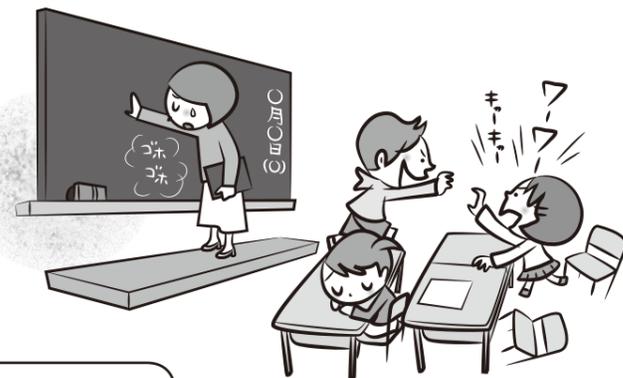
さらに、5月1日現在でも、配置できていない小中特別支援学校は40校、中学校での教科担任が決まらない学校が11校残されていました。



5年間で約2千人が早期退職

苛酷な教育現場で増えているのが、早期退職者です。公立小中・特別支援学校教員の早期退職者は、ここ5年間で1,908人にもなります。経験のある教職員が定年を待たずに教職を去ることも「教員不足」の原因のひとつです。

子どもと教員に与える影響



一人ひとりの子どもに向き合えない

福岡県の正規教員は、一人当たりの週担当時間が小学校で特別に多く、全国1位です。

1学級当たりの児童数、生徒数も全国ワースト7位で、一人ひとりの子どもと向き合う時間がますますとれなくなっています。

病休がとれない

教員不足・過重労働の中で、病気休暇が増えていますが、その際の「代替」が非常勤講師であるため、次の病休者を生む悪循環となっています。

小学校の担任が病気休暇を取った場合、「30時間講師」しか配置せず、中学校でも、基本的には授業時数の一部分しか配置されません。

こうした中で、他の教師の負担が重くなり、担任の代わりにしていた教務が倒れた例もあります。講師不足のため、代替がまったく配置されない例もあります。

「講師さがし」に追われる

県教育委員会は、「教員不足」を「非正規」で補おうとしていますが、補いきれません。「講師」には病休制度がなく、産休は制度があっても、実際にはとれていません。実数で全体の7%にもなる「非常勤講師」は、時間給で、仕事をかけもちしなければ生活ができず、仕事がいつあるかも不安定です。「教員不足」の穴をうめるために、学校は、いつも「講師探し」に追われています。



COLUMN

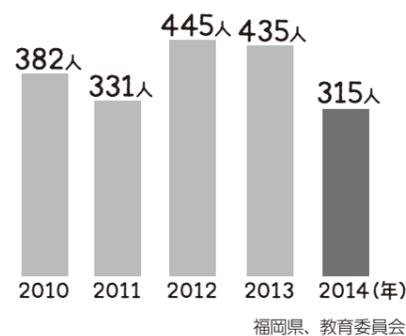
全国では病休代替の「常勤講師」が当たり前

病休に対して全国的には100%常勤講師で対応しています。小学校の非常勤対応は、東京、神奈川、福岡の1都2県のみです。中学校については東京・神奈川・千葉・福岡の1都3県が非常勤対応です。福岡以外では、担任が病休の場合は、「30時間講師」を配置するなど、本県よりは手厚くなっています。福岡県の病休代替制度は、全国最悪といえます。

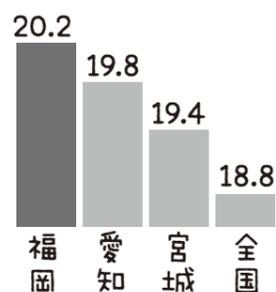


DATA

福岡県・早期退職者の数



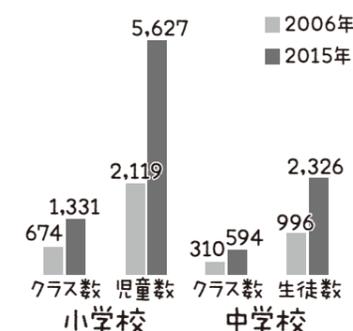
小学校・教員一人の受け持ち時間数 (週平均時間)



特別支援教育の児童生徒が倍増

今、学校では特別支援教育のニーズが激増しています。特別支援学級数は、この10年間で倍増、小学校では、クラス数で2倍、児童数で2.6倍、中学校では、クラス数で1.9倍、生徒数で2.3倍です。

さまざまな支援を必要とする子どもたちが増えているなか、そのための専門教師の配置と教員数の増員がいよいよ重要です。



特別支援教育を受ける児童・生徒数の増加